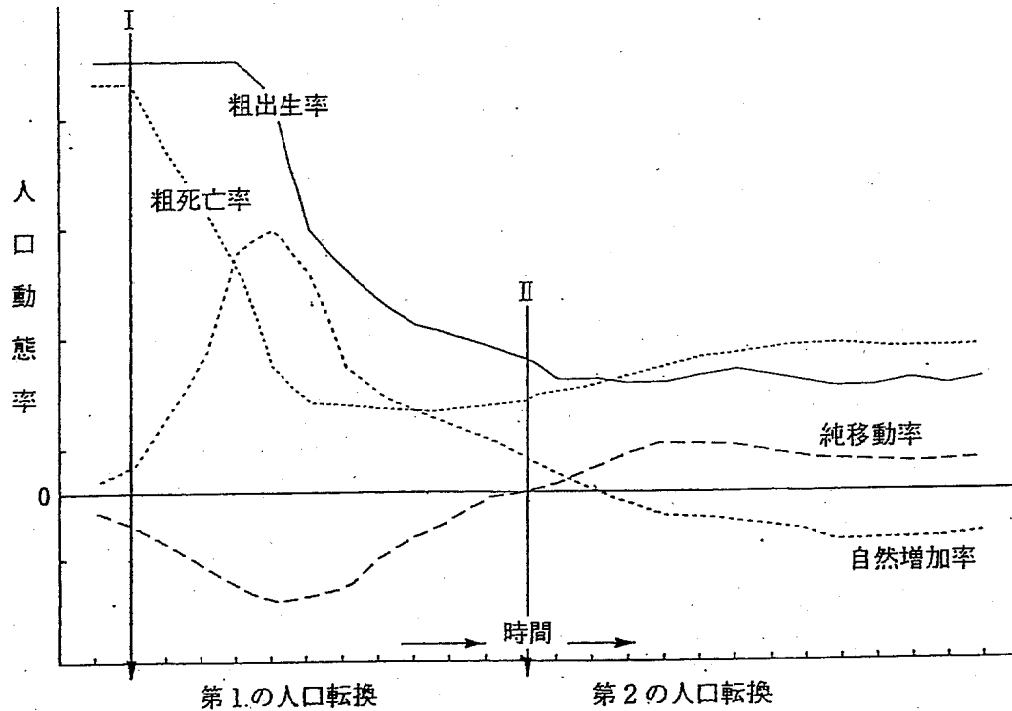


図表1 「第1の人口転換」と「第2の人口転換」

平15. 2. 4
基礎小23-6



注：粗出生率（粗死亡率）は人口千人当たりの出生率（死亡率），自然増加率は粗出生率と粗死亡率の差，純移動率は移民の入国率と出国率の差を表わす。

資料：Van de Kaa, 1999.

図表2 「人口転換」と「第2の人口転換」

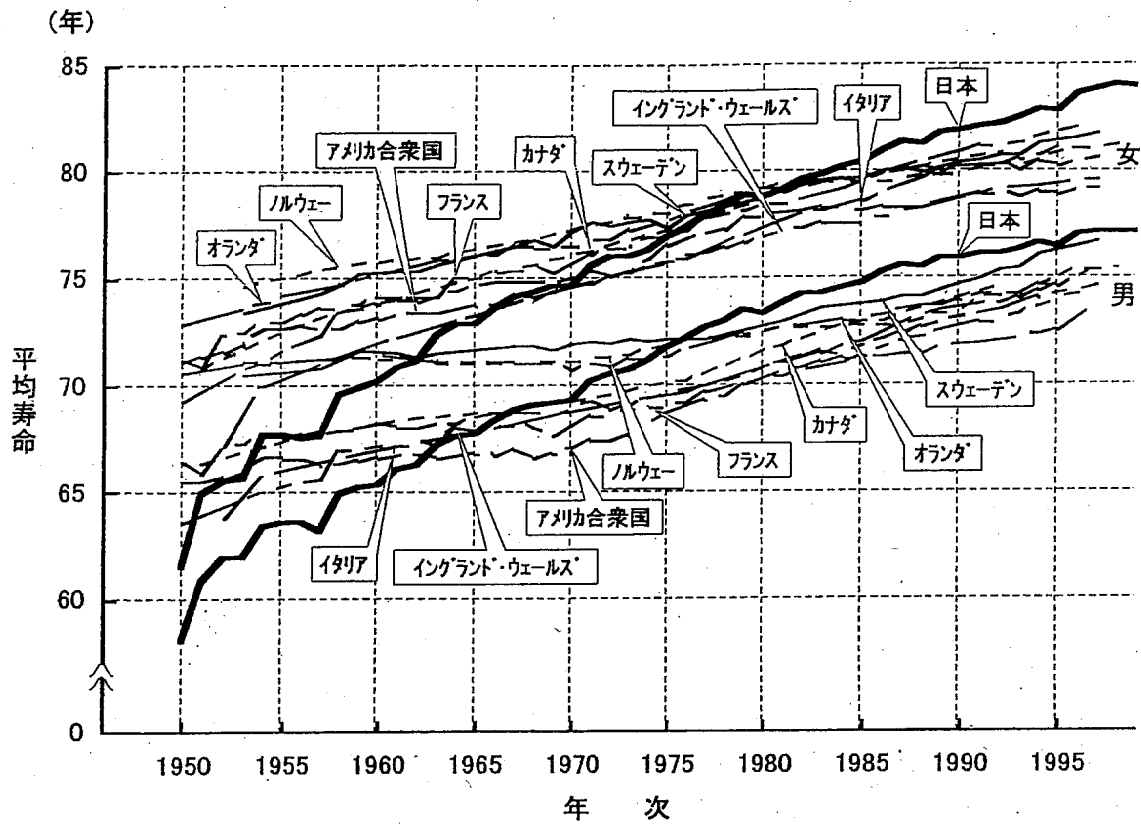
	人口転換前	人口転換期	人口転換後	
			人口転換論	第2人口転換論
人口動態	高出生率・高死亡率 (多産多死)	死亡率の先行低下・ 出生率の追従低下 (多産少死)	低出生率・低死亡率 (少産少死)	超低出生率
	出生死亡均衡	過剰出生状態	出生死亡均衡	過少出生状態
人口再生産 システム	合計特殊出生率>5 (TFR)	出生力転換	TFR ≒ 2.1 (人口置換水準の 出生率)	1.0 < TFR < 2.1 (人口置換水準以下 の出生率)
	平均寿命<25年	死亡転換	平均寿命>70年	
人口静態				
人口の規模	人口停滞	人口増加	静止人口	持続的人口減少
人口構造	若い人口構造	人口一時若年化	高齢社会	超高齢社会
人口移動				
国内	移動少ない	向都移動中心	都市間移動中心	
国際	移動少ない	移民送出し	移動少ない	移民受入れ
社会経済変化	伝統社会	持続的経済成長・近 代化	近代社会	ポスト・モダン

注：本表は、Van de Kaaの図8-1に関する議論を筆者が適宜補って作成した（数字はひとつの目安として提示した）。

出典：阿藤 誠「人口転換と家族—家族の画一化、そして多様化」

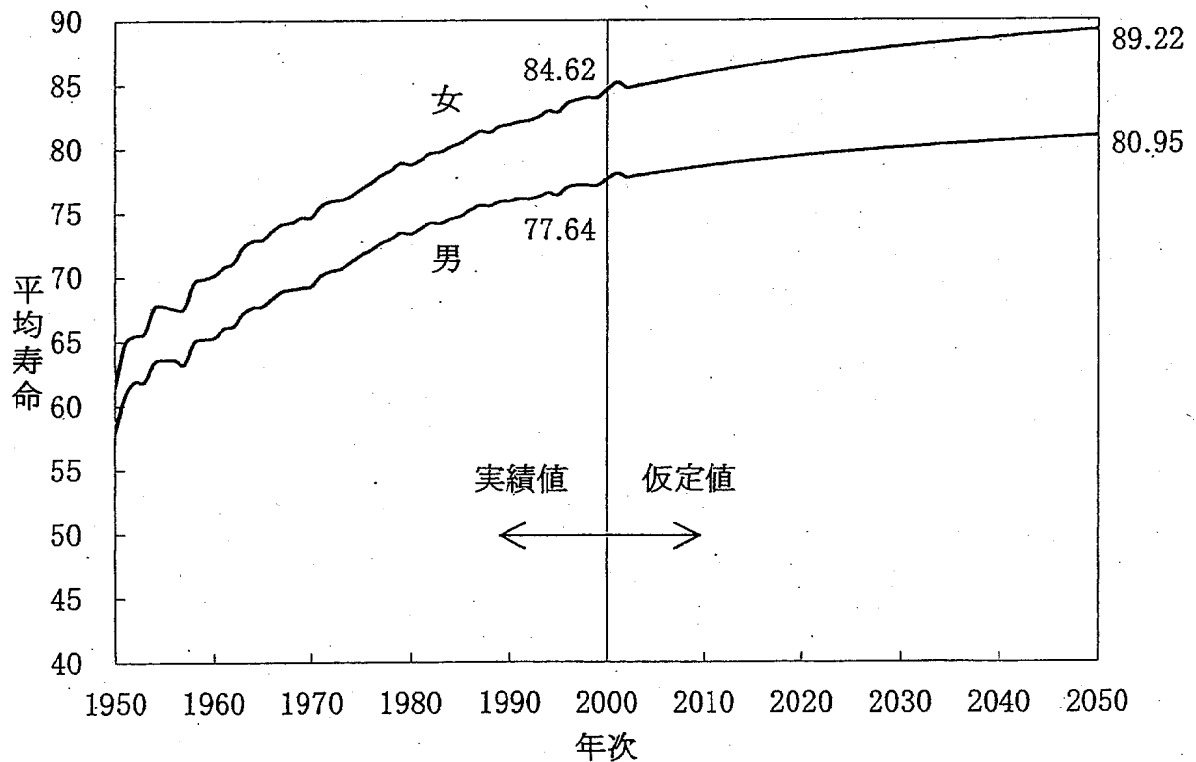
比較家族史学会編『家族—世紀を超えて』日本評論社 2002.

図表3 主要先進国の平均寿命：1950～2000年



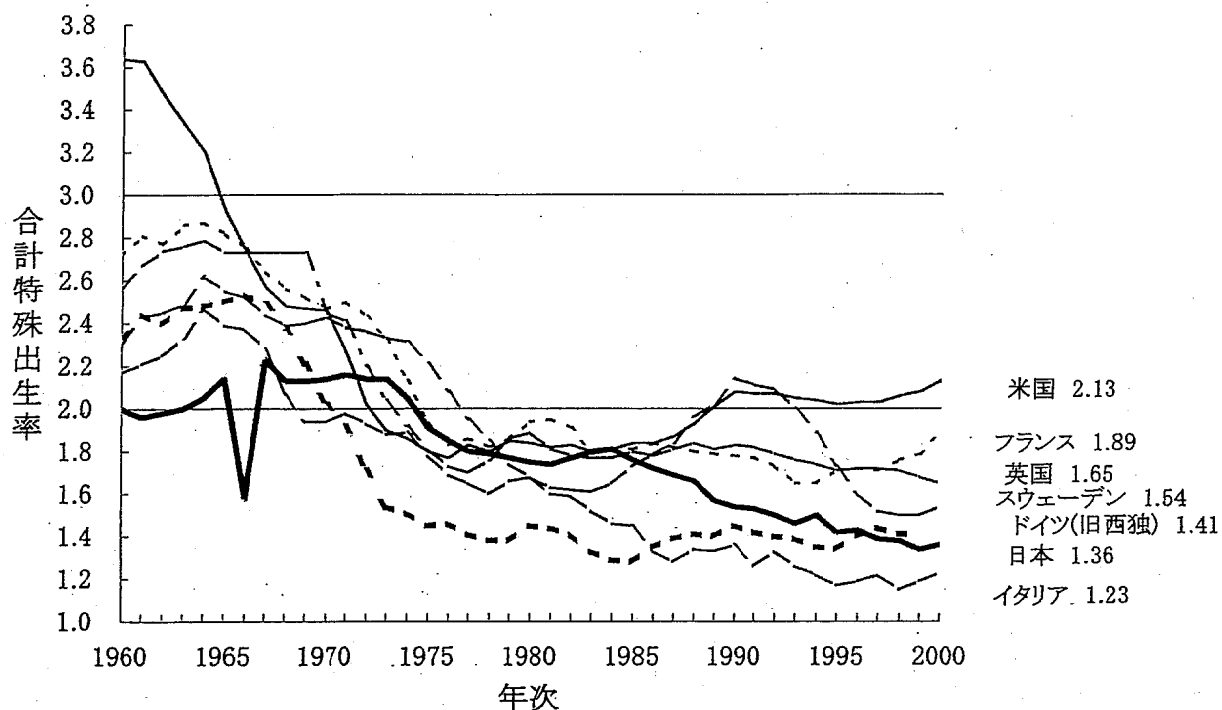
UN, Demographic Yearbook による。日本は、厚生労働省統計情報部『完全生命表』『簡易生命表』による。

図表4 平均寿命の推移：実績値および仮定値



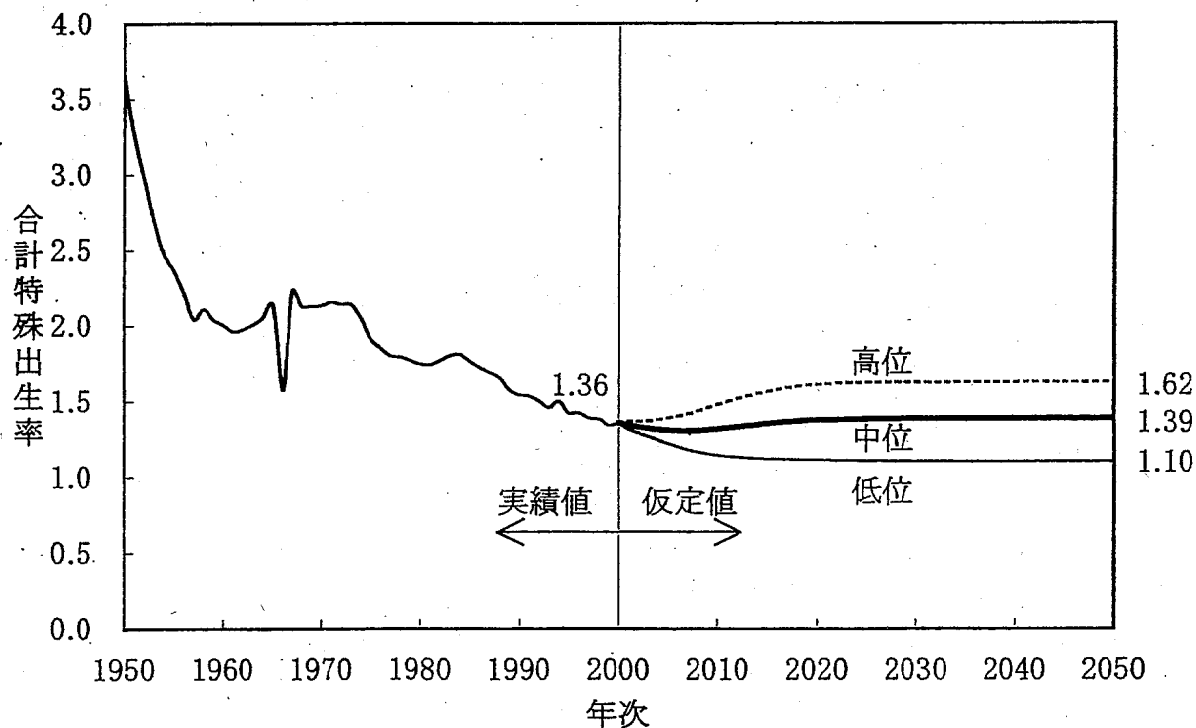
資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

図表5 主要先進国の合計特殊出生率(TFR)の推移:1960-2000



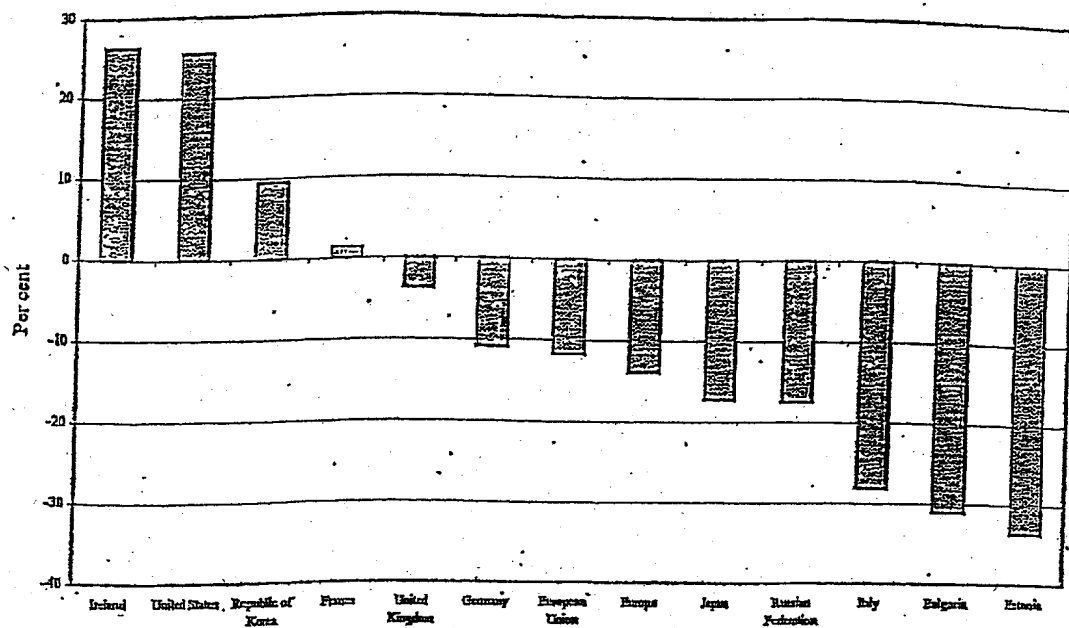
資料: Council of Europe, Recent Developments in the Member States of the Council of Europe, 2001.
CDC, National Vital Statistics Report Vol.50, No.5, 2002.

図表6 合計特殊出生率の年次推移:実績値および仮定値



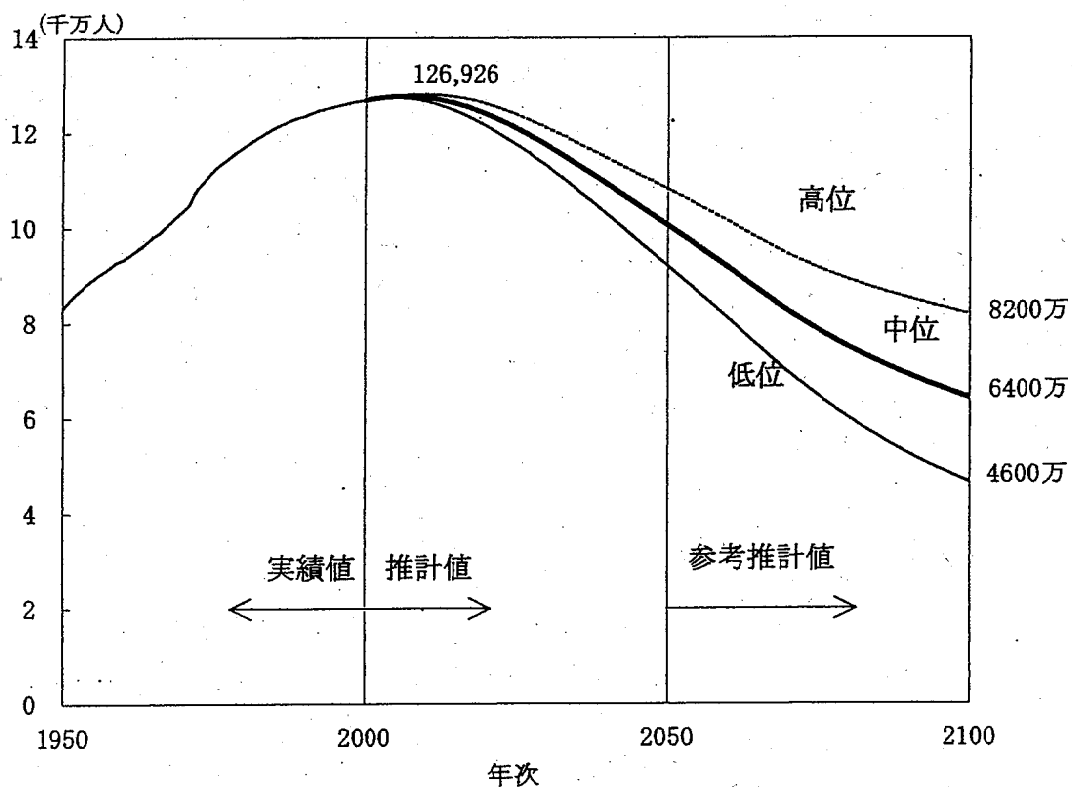
資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

図表7 1995～2050年における先進諸国の総人口の変化割合



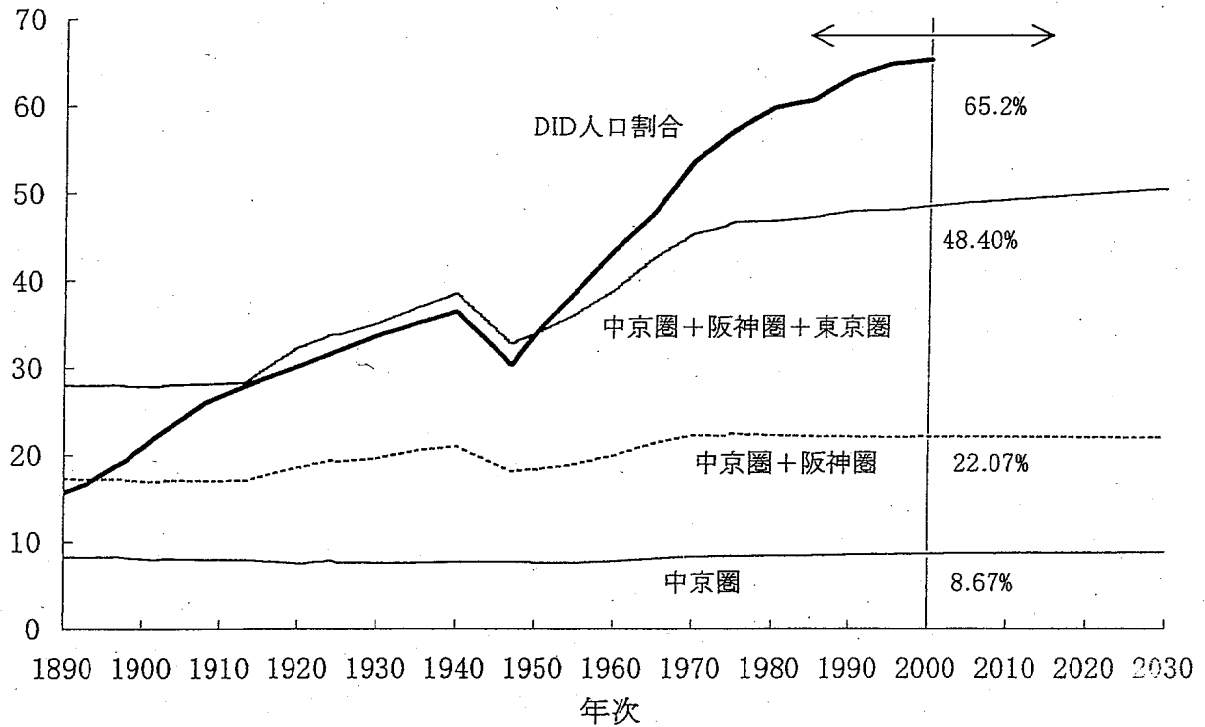
Source: United Nations Population Division, *World Population Prospects: The 1998 Revision*.

図表8 総人口の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2001/2002』
『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

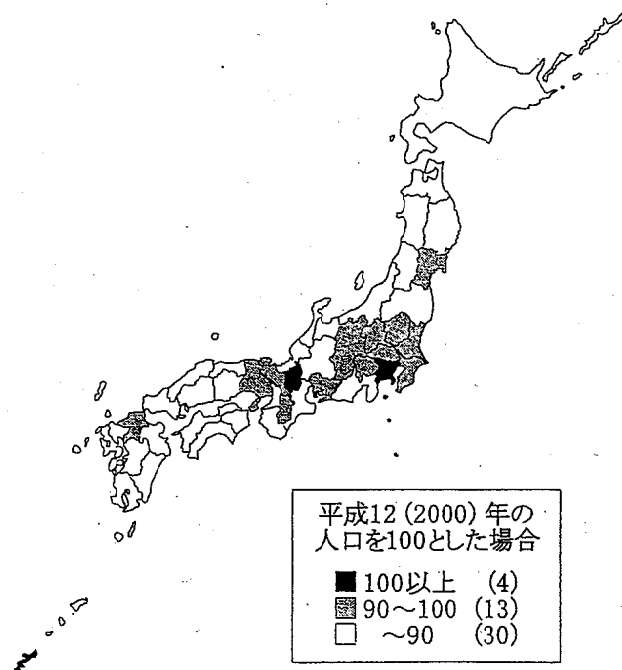
図表9 三大都市圏居住人口割合とDID人口割合の推移



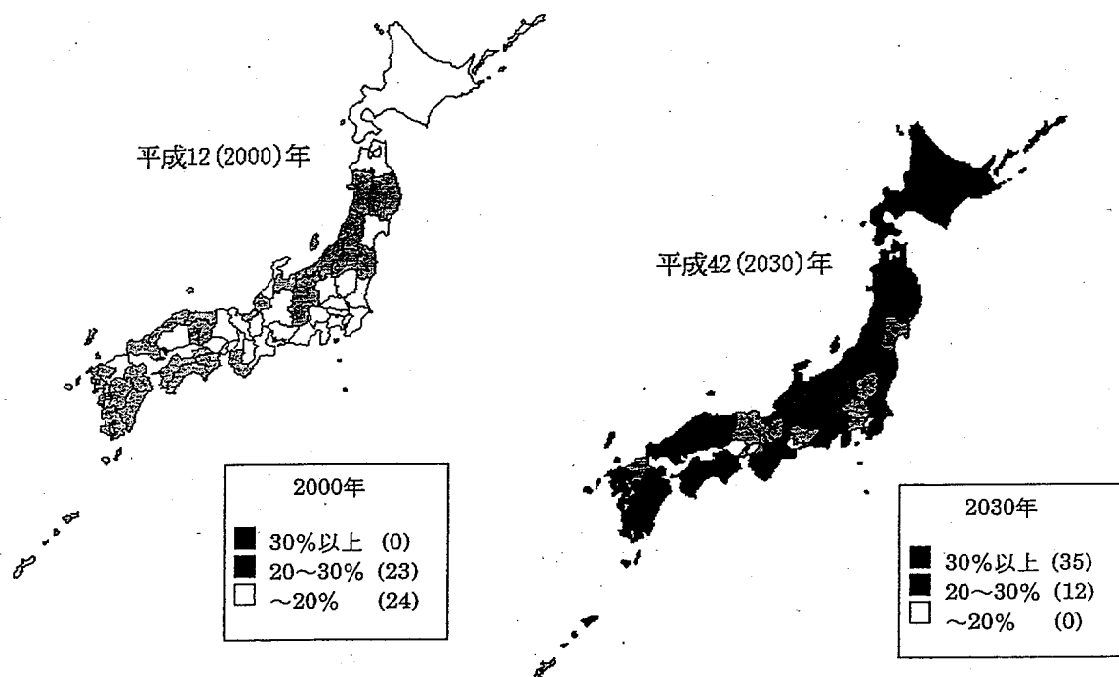
(注)三大都市圏は、東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)、中京圏(愛知、岐阜、三重)、阪神圏(大阪、京都、兵庫)を指す。

(資料)DID人口割合は、1888～1955年は大友篤『日本都市人口分布論』大明堂、1979年による推計値、1960年以降は総務庁統計局『国勢調査』による。三大都市圏人口割合は、1888～1980年は総務庁統計局『人口統計総覧』東洋経済新報社、1985年、1985～95年は各回の『国勢調査報告』、2000～2030年は国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計(平成14年3月推計)』2002年による。

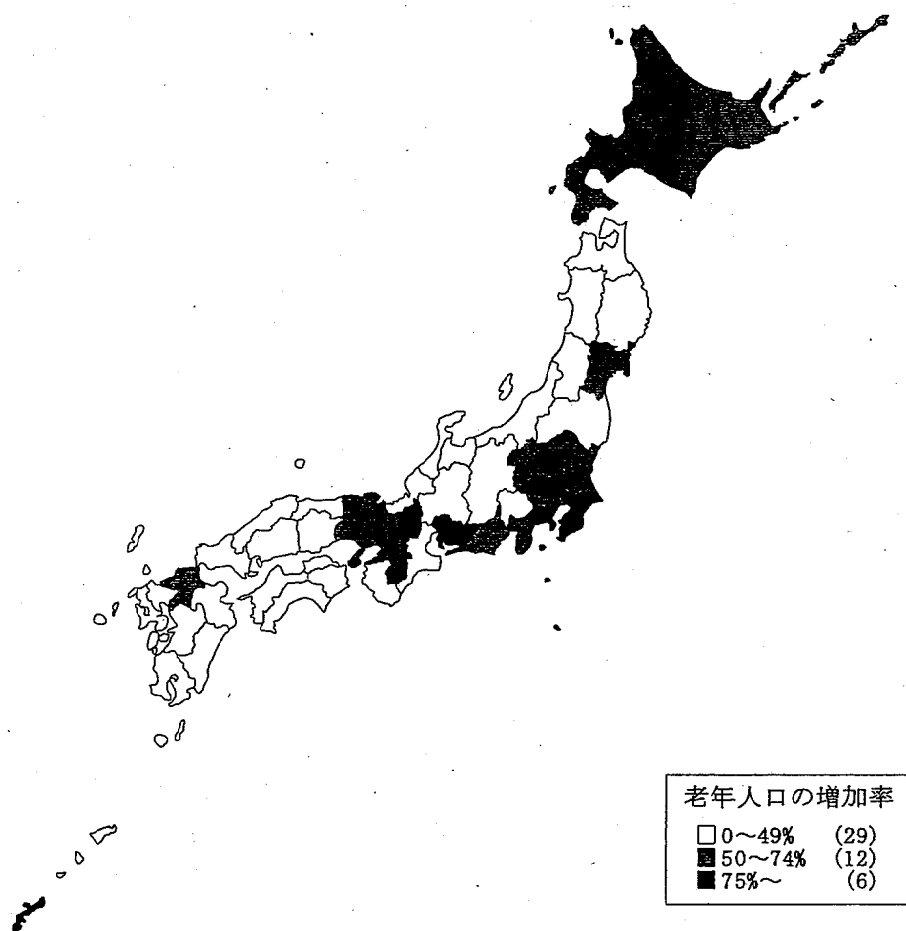
図表10 都道府県別の人口指数
平成42 (2030) 年



図表11 都道府県別老年人口の割合

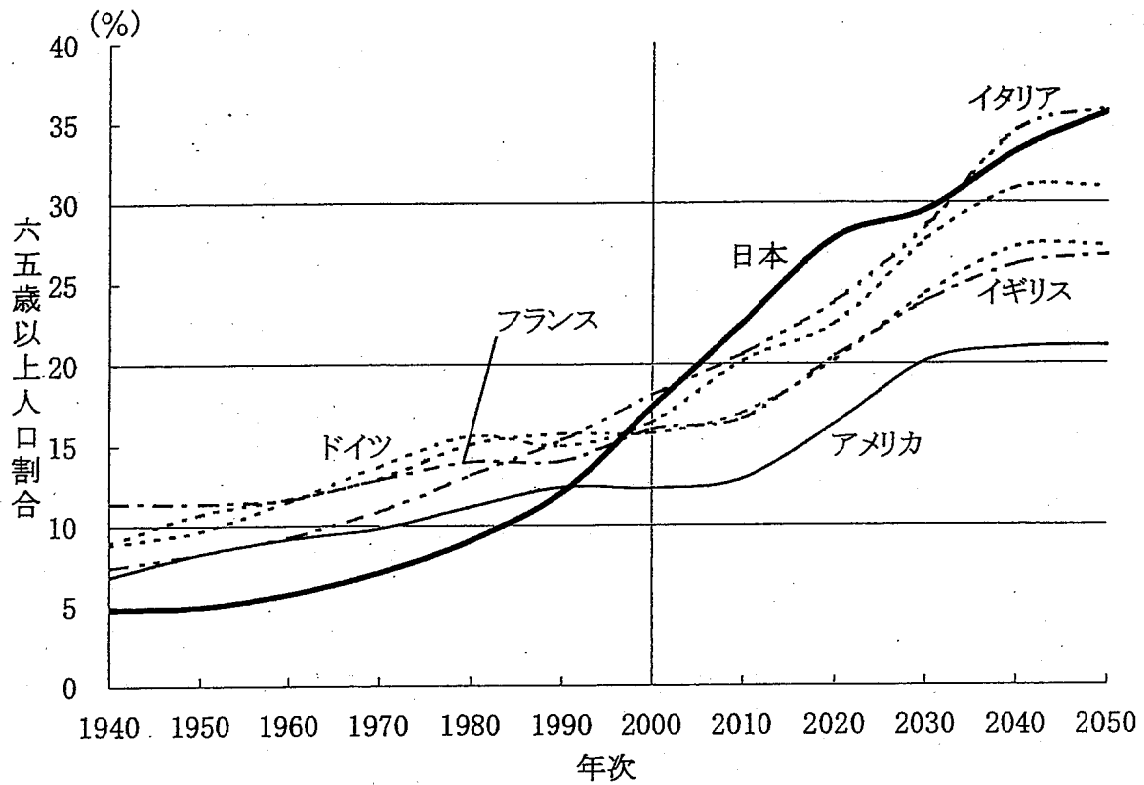


図表12 都道府県別老年人口の増加率 (2000→2030年)



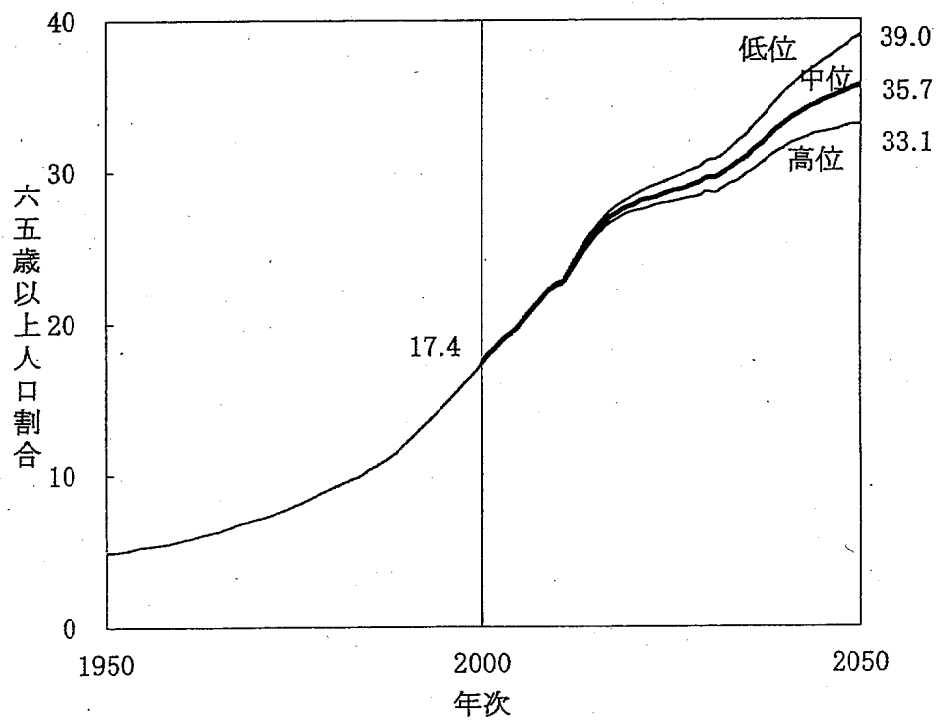
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 『都道府県の将来推計人口 (平成14年3月推計)』

図表13 主要国の総人口に占める65歳以上人口割合の推移



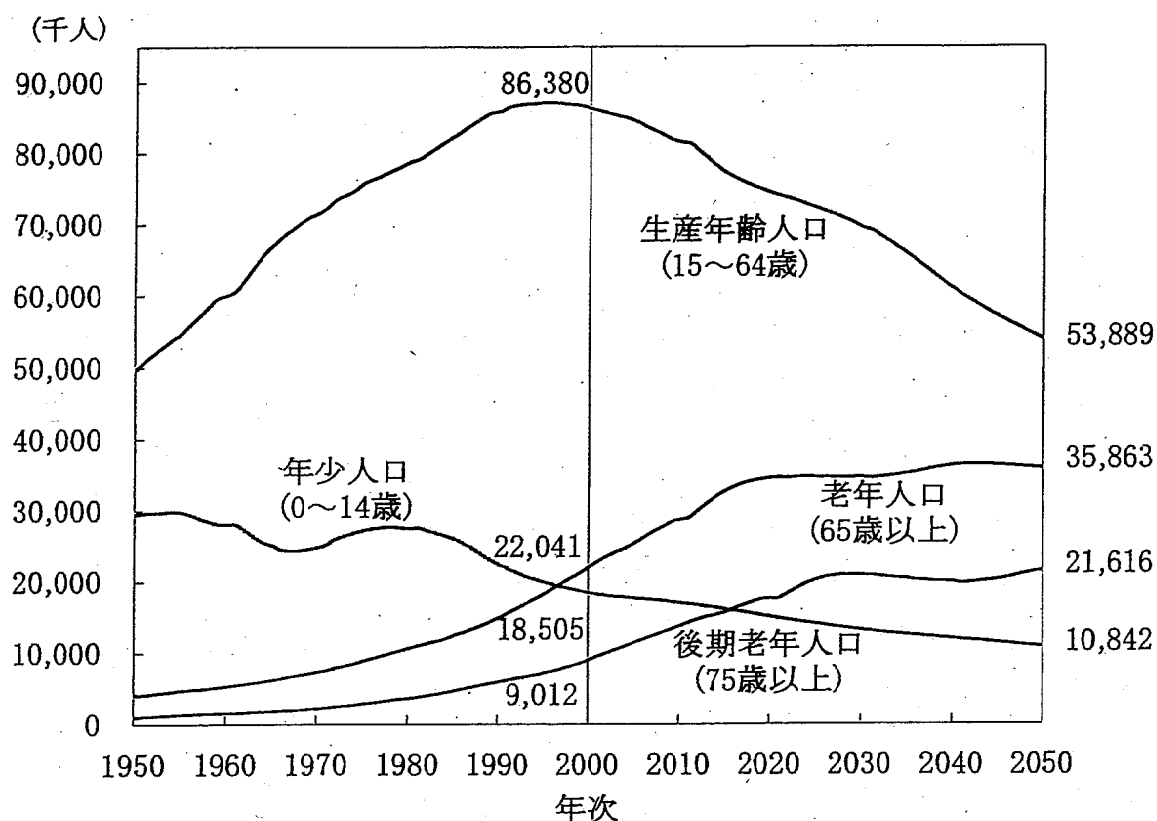
資料：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2001/2002』2002.

図表14 高齢者(65歳以上)割合の推移



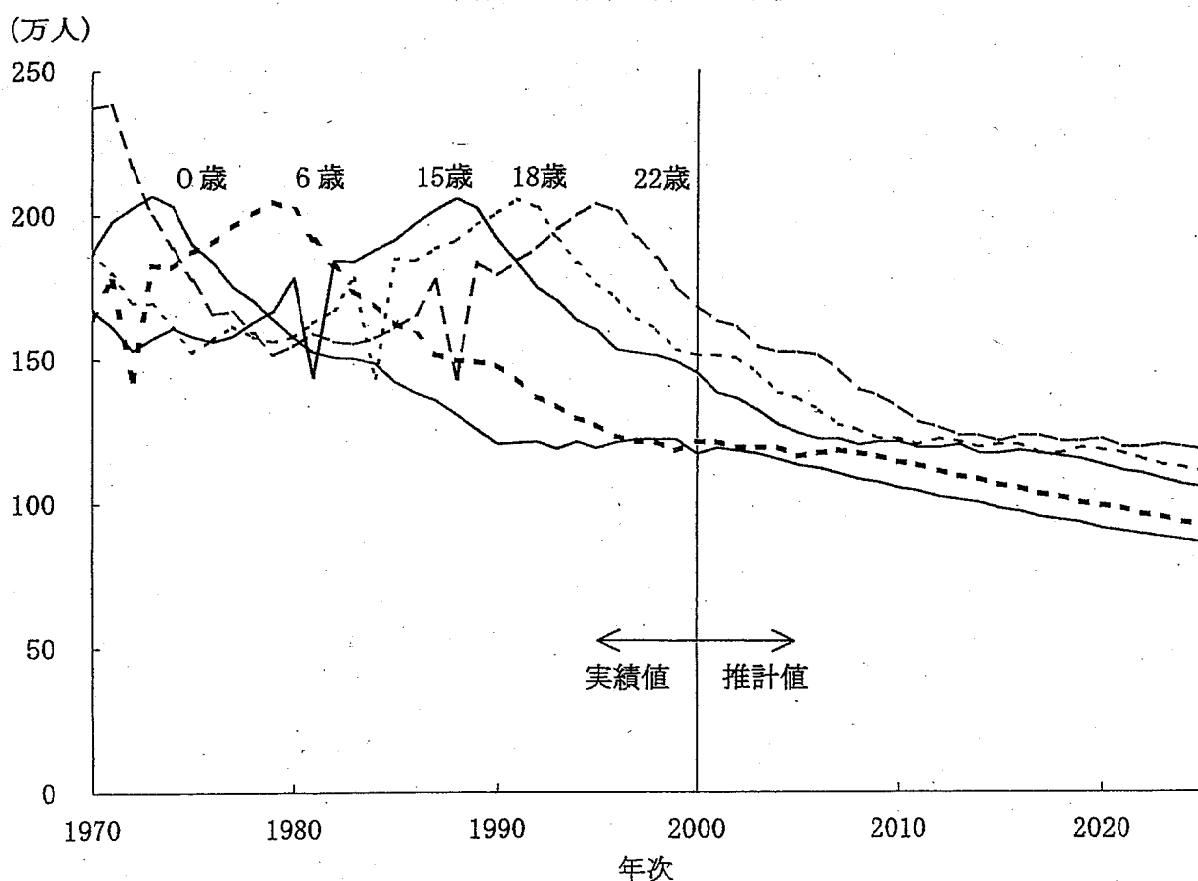
資料：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2001/2002』
『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

図表15 年齢3区分別人口の推移:中位推計



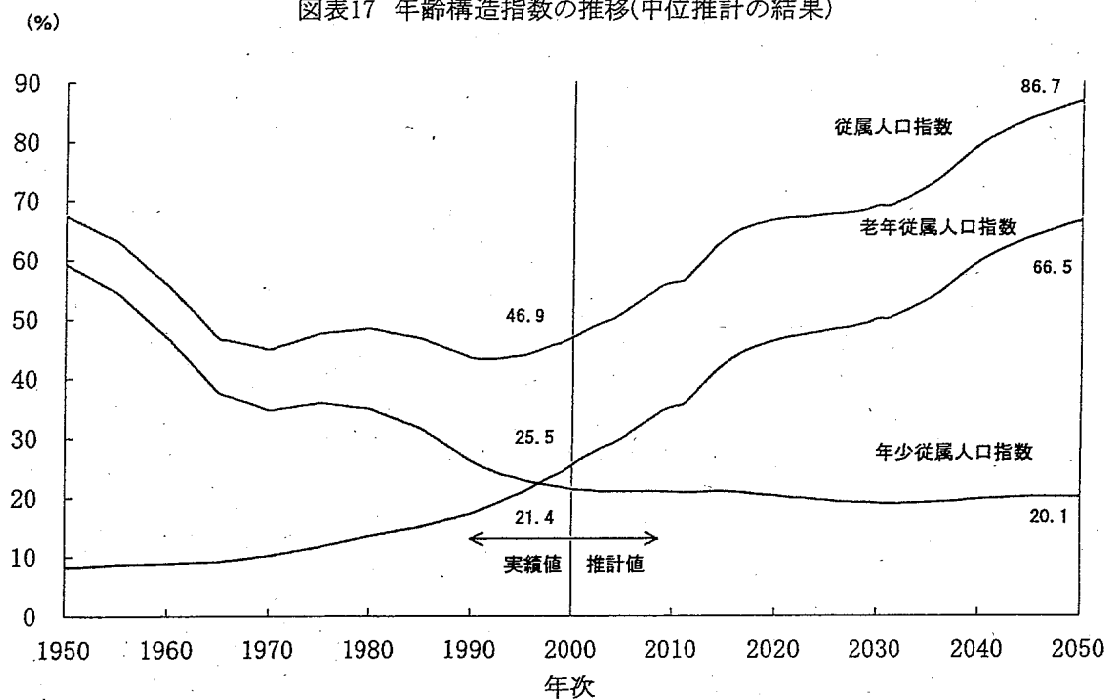
資料:国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

図表16 各歳別人口の推移



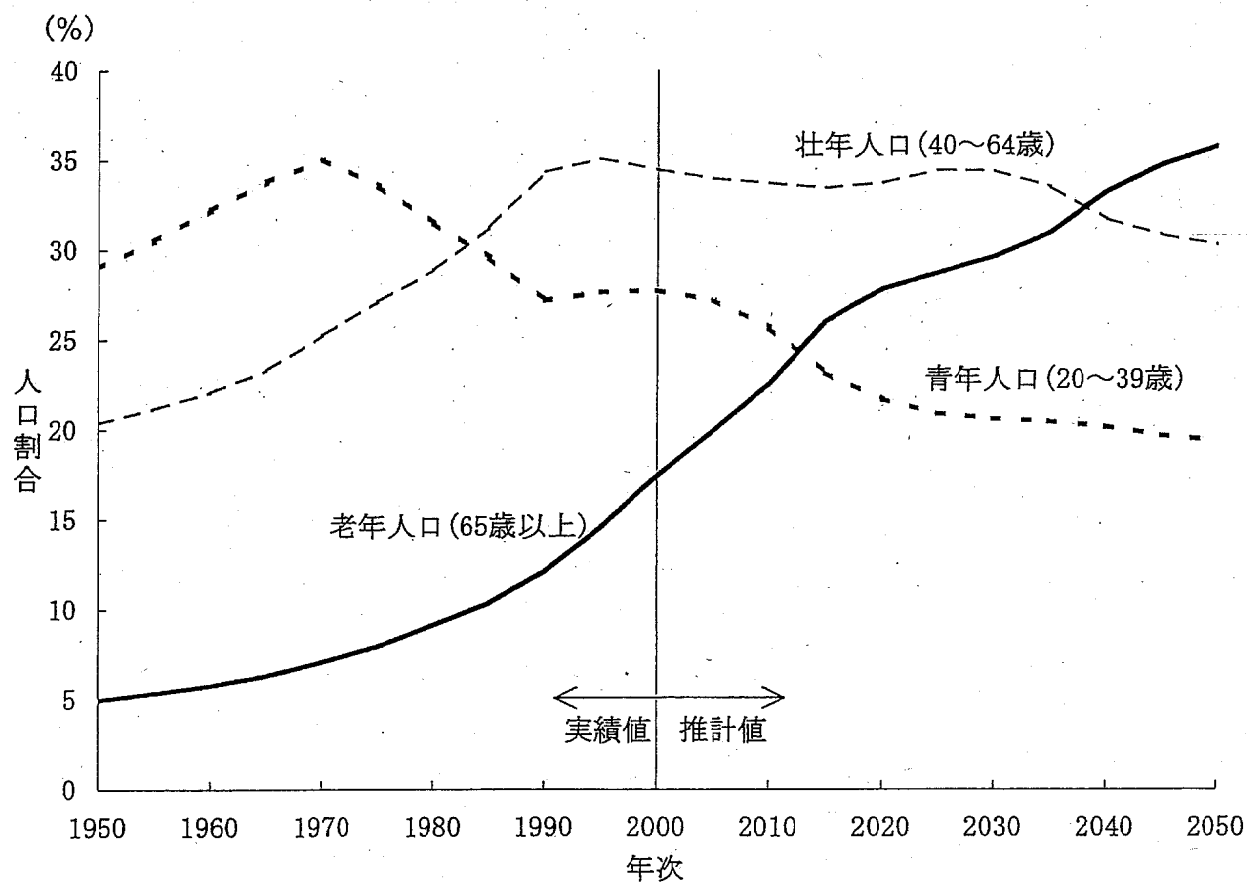
資料:国立社会保障・人口問題研究所(2002年)

図表17 年齢構造指数の推移(中位推計の結果)



(注) 年少従属人口指数=(年少人口/生産年齢人口)、老年従属人口指数=(老年人口/生産年齢人口)、従属人口指数は両者の和。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

図表18 青年・壮年・老年人口比の推移



(注) 成人人口(20歳以上人口)を100とする割合
 (資料) 1950~2000年は総務庁統計局『国勢調査報告』,
 2000~2050年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口
 (平成14年1月推計)』2002年

図表19 平均世帯人員・平均経験世帯人員、世帯規模別割合、家族類型別割合の推移

年次	平均世帯人員 ⁽¹⁾ (人)	平均経験世帯人員 ⁽²⁾ (人)	世帯規模別割合 (%)			家族類型別割合 (%)			
			1人世帯	2～4人世帯	5人以上世帯	親族世帯		非親族世帯	単独世帯 ⁽³⁾
						核家族世帯	その他の親族世帯		
1920	4.89	6.03	5.8	43.0	51.3	55.3	38.2	0.5	6.0
1925	4.87	—	—	—	—	—	—	—	—
1930	4.98	6.12	5.5	41.7	52.9	—	—	—	—
1935	5.02	—	—	—	—	—	—	—	—
1940	4.99	—	—	—	—	—	—	—	—
1950	4.97	6.05	5.4	40.9	53.7	—	—	—	—
1955	4.97	5.95	3.5	41.9	54.6	59.6	36.5	0.5	3.4
1960	4.54	5.50	5.3	47.2	47.5	60.2	34.7	0.4	4.7
1965	4.05	4.94	8.1	54.7	37.2	62.6	29.2	0.4	7.8
1970	3.69	4.49	10.8	60.6	28.6	63.5	25.4	0.4	10.8
1975	3.45	4.23	13.5	63.3	23.2	63.9	22.3	0.2	13.5
1980	3.33	4.12	15.8	63.2	21.0	63.3	20.7	0.2	15.8
1985	3.23	4.04	17.5	62.4	20.1	62.5	19.8	0.2	17.5
1990	3.06	3.90	20.2	62.6	17.2	61.8	17.8	0.2	20.2
1995	2.88	3.72	23.1	62.4	14.5	60.6	15.9	0.3	23.1

注 (1)平均世帯人員は「普通世帯」ベースの $\Sigma n \cdot H_n / \Sigma H_n$ により算出。

(2)平均経験世帯人員は $\Sigma n \cdot n \cdot H_n / \Sigma n \cdot H_n$ により算出(1920～1985年は「厚生省人口問題研究所、『人口統計資料集 1989』1990』による。1990～1995年は筆者の計算)。

(3)1920～1965年の単独世帯割合が世帯規模別の1人世帯割合と異なるのは、前者が標本抽出集計、後者が全数集計であることと沖縄の扱いが異なるためである。

(資料)総務庁統計局『国勢調査報告』

図表20 所属世帯別65歳以上世帯人員：1960～2000年

年次	総 数	一般世帯人員	親族世 ¹⁾ 帯人員	親族(子ども夫婦等)と同居		非親族世帯人員	単独世帯人員	施設等の世帯人員
					夫婦のみ			
実 数 (1,000人)								
1960	5,398	²⁾ 5,336	5,063	4,687	376	11	232	62
1970	7,393	²⁾ 7,229	6,675	5,821	864	14	432	164
1980	10,647	²⁾ 10,266	9,350	7,427	1,923	11	881	381
1985	12,468	²⁾ 11,944	10,732	8,167	2,565	11	1,181	524
1990	14,895	14,254	12,600	9,010	3,590	10	1,623	640
1995	18,261	17,498	15,272	10,203	5,069	24	2,202	762
2000	22,005	20,981	17,914	11,105	6,809	35	3,032	1,024
割 合 (%)								
1960	100.0	98.9	93.8	86.8	7.0	0.2	4.3	1.1
1970	100.0	97.8	90.3	78.7	11.6	0.2	5.8	2.2
1980	100.0	96.4	87.8	69.8	18.1	0.1	8.3	3.6
1985	100.0	95.8	86.1	65.5	20.6	0.1	9.5	4.2
1990	100.0	95.7	84.6	60.5	24.1	0.1	10.9	4.3
1995	100.0	95.8	83.6	55.9	27.8	0.1	12.1	4.2
2000	100.0	95.3	81.4	50.5	30.9	0.2	13.8	4.7

総務省統計局『国勢調査報告』による。1960年は1%抽出結果に基づき推計したもの。1)親族世帯の親族世帯人員(実数、割合とも)。2)普通世帯人員。

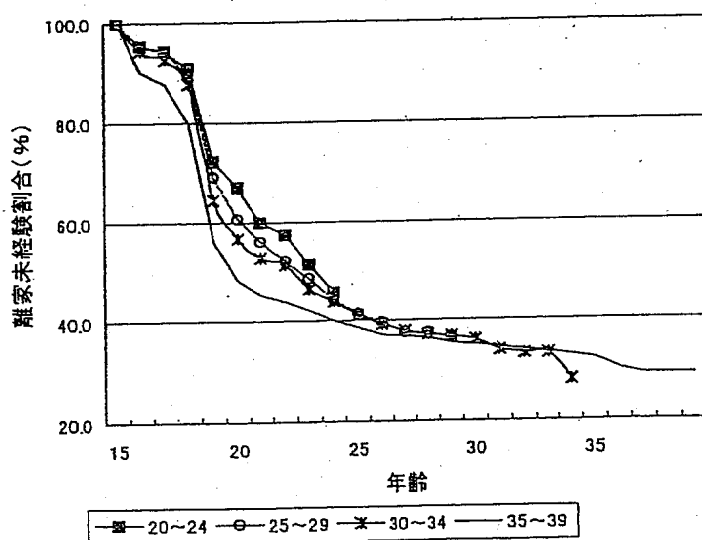
図表 21 家族類型別65歳以上の親族のいる一般世帯数：1960～2000年

年 次	一般世帯数 (1,000世帯)				割 合 (%)			
	総 数	単独世帯	夫婦世帯	その他の世帯	総 数	単独世帯	夫婦世帯	その他の世帯
1960	4,466	232	260	3,974	100.0	5.2	5.8	89.0
1965 ¹⁾	5,060	285	390	4,385	100.0	5.6	7.7	86.7
1970	5,804	391	587	4,826	100.0	6.7	10.1	83.2
1975	6,914	622	906	5,386	100.0	9.0	13.1	77.9
1980	8,124	881	1,273	5,970	100.0	10.8	15.7	73.5
1985	9,284	1,181	1,651	6,452	100.0	12.7	17.8	69.5
1990	10,729	1,623	2,218	6,888	100.0	15.1	20.7	64.2
1995	12,780	2,202	3,042	7,536	100.0	17.2	23.8	59.0
2000	15,045	3,032	3,977	8,036	100.0	20.2	26.4	53.4

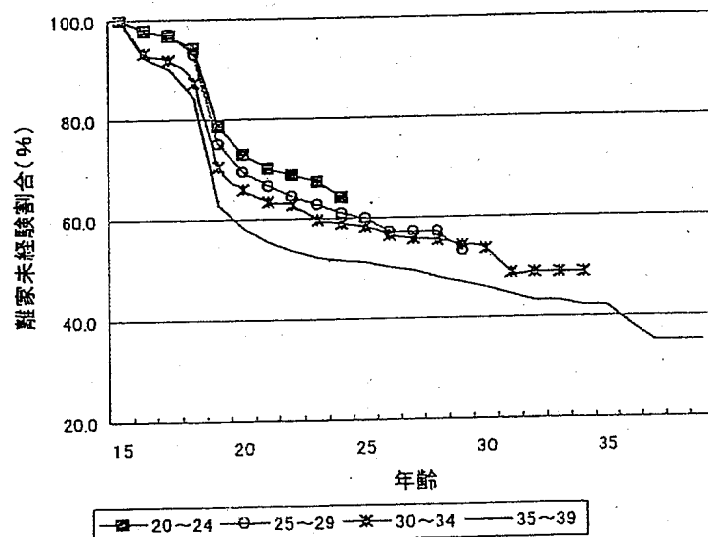
総務省統計局『国勢調査報告』による。1960、65年は1%抽出、1970年は20%抽出、1975年は全数集計の普通世帯数と20%抽出の1人の準世帯数で求めた。1)普通世帯。

図表 22 未婚青年人口の離家パターン

結婚前の離家(男)



結婚前の離家(女)



(注)原資料は国立社会保障・人口問題研究所『第3回世帯動態調査(1994年実施)』による。

(出典)国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計』2000年。

図表23 出生率(合計特殊出生率)の仮定

仮定の種類	前提			合計特殊出生率			平成9年1月推計
	現在の実績 2000年時点で出 産を終えている 世代の実績		将来見込み 1985年生まれ の世代	平成12年 (2000)	最低の年	平成62年 (2050)	平成62年 (2050)
中位の仮定							
(1)平均初婚年齢	24.4歳 (1950年生)	→ 上昇	27.8歳				
(2)夫婦完結出生児数	2.14人 (1948～52年生)	→ 減少	1.72人	1.36	1.31 (平成19年)	1.39	1.61
(3)生涯未婚率	4.9% (1950年生)	→ 上昇	16.8%				
高位の仮定							
(1)平均初婚年齢		→ 上昇	27.3歳				
(2)夫婦完結出生児数	同上	→ 減少	1.93人	1.36	1.36 (平成12年)	1.63	1.85
(3)生涯未婚率		→ 上昇	13.3%				
低位の仮定							
(1)平均初婚年齢		→ 上昇	28.7歳				
(2)夫婦完結出生児数	同上	→ 減少	1.49人	1.36	1.10 (平成61年)	1.10	1.38
(3)生涯未婚率		→ 上昇	22.6%				

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』

図表 24 世帯類型別特殊世帯の世帯数：1975～2000年

年次	世 帯 数 (1,000世帯)					割 合 (%)			
	総数	高齢者 ¹⁾ 世 帯	母子世帯 ²⁾	父子世帯 ³⁾	その他の 世 帯	高齢者 ¹⁾ 世 帯	母子世帯 ²⁾	父子世帯 ³⁾	その他の 世 帯
1975	32,877	1,089	374	65	31,349	3.3	1.1	0.2	95.4
1980	35,338	1,684	439	95	33,121	4.8	1.2	0.3	93.7
1985	37,226	2,192	508	99	34,427	5.9	1.4	0.3	92.5
1990	40,273	3,113	543	102	36,515	7.7	1.3	0.3	90.7
1993	41,826	3,913	493	83	37,338	9.4	1.2	0.2	89.3
1994	42,069	4,252	491	90	37,236	10.1	1.2	0.2	88.5
1995	40,770	4,390	483	84	35,812	10.8	1.2	0.2	87.8
1996	43,807	4,866	550	85	38,306	11.1	1.3	0.2	87.4
1997	44,669	5,159	535	79	38,895	11.5	1.2	0.2	87.1
1998	44,496	5,614	502	78	38,302	12.6	1.1	0.2	86.1
1999	44,923	5,791	448	88	38,596	12.9	1.0	0.2	85.9
2000	45,545	6,261	597	83	38,604	13.7	1.3	0.2	84.8

厚生労働省統計情報部『厚生行政基礎調査報告』(1985年以前)及び『国民生活基礎調査報告』(1986年以後)による。全国の世帯及び世帯員を対象とした標本調査。1)65歳以上の者のみで構成するか、又これに18第未満の未婚の者が加わった世帯。2)死別・離別・その他の理由で、現に配偶者のいない65歳未満の女と20歳未満のその子のみで構成している世帯。3)死別・離別・その他の理由で、現に配偶者のいない65歳未満の男と20歳未満のその子のみで構成している世帯。

図表25 専業主婦割合の推移

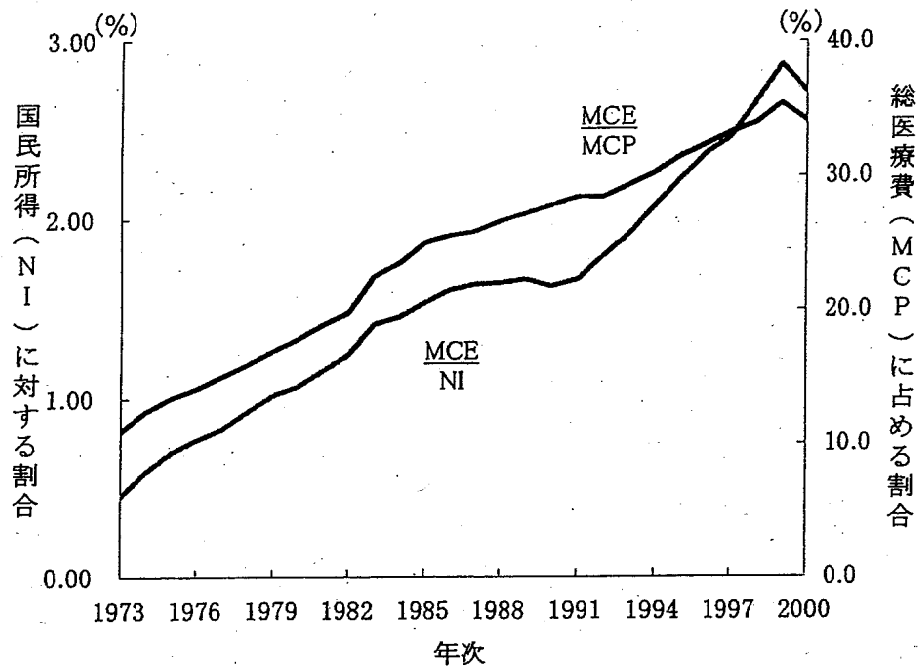
(%)

年次	女子人口に対する割合			有配偶女子人口に対する割合		
	15歳以上	15-64歳	15-49歳	15歳以上	15-64歳	15-49歳
1930	32.5	—	—	52.9	—	—
1940	29.7	31.1	31.9	51.1	50.7	51.9
1955	30.0	—	—	53.8	—	—
1960	30.5	31.9	30.8	53.7	53.5	52.7
1965	30.2	31.0	30.6	52.1	51.1	51.4
1970	31.3	32.3	32.2	51.9	50.8	51.4
1975	35.4	39.0	36.6	55.6	55.6	54.7
1980	34.0	37.8	33.9	53.1	53.0	50.9
1985	32.2	36.0	30.3	51.6	51.2	47.6
1990	30.4	30.1	26.4	50.3	46.6	44.7
1995	30.4	29.5	25.6	51.4	46.7	45.4
2000	30.0	28.0	23.6	51.5	45.1	44.0

資料出所:統計局「国勢調査」

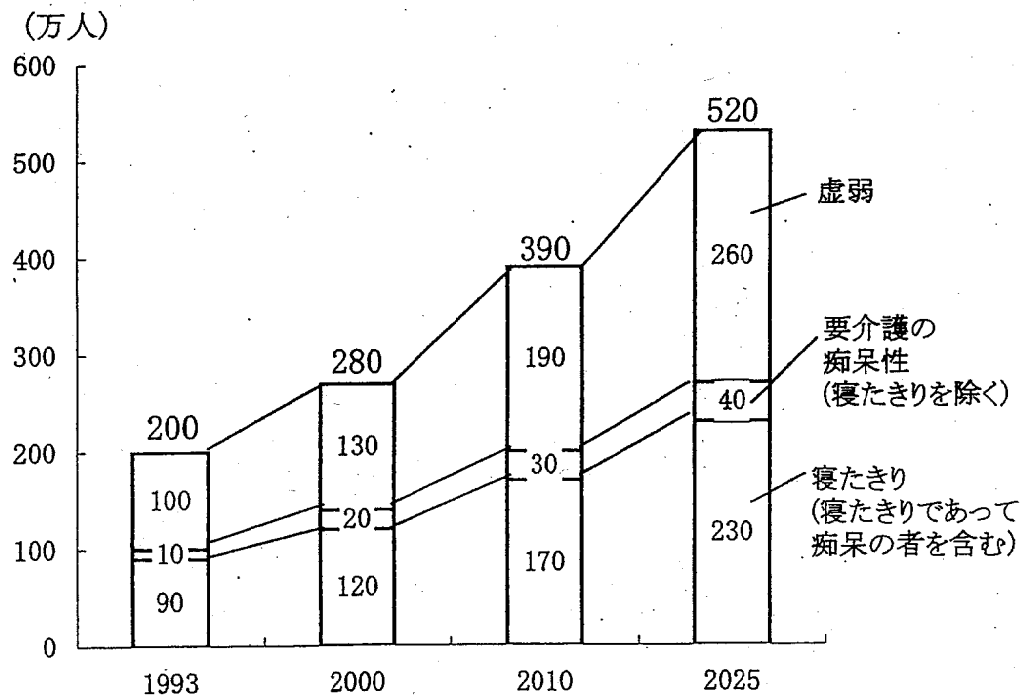
注:専業主婦人口は、国勢調査に基づき、有配偶女子人口から有配偶の有業者(1930～40年)又は就業者(1955年以降)を除いた人口として推定した。

参考1 国民所得に対する老人医療費の割合(MCE/NI)と
総医療費に占める老人医療費の割合(MCE/MCP)



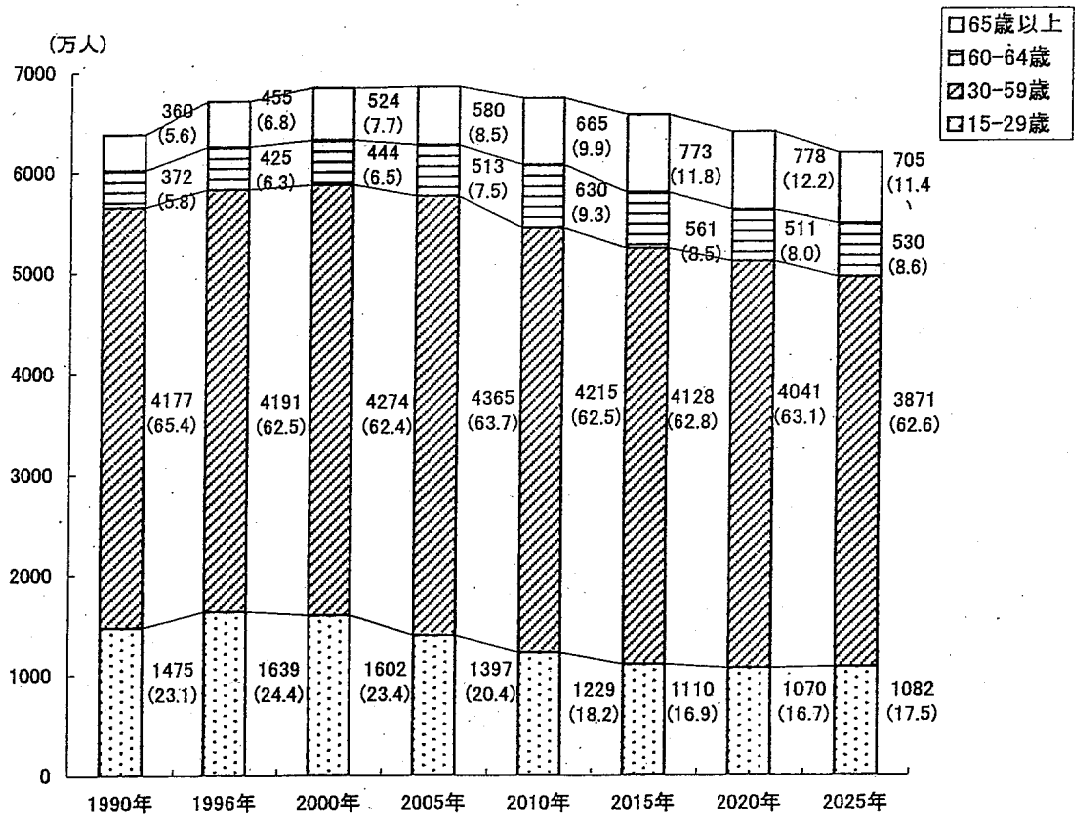
資料：厚生省大臣官房統計情報部『国民医療費(平成12年版)』
国立社会保障・人口問題研究所『社会保障給付費(平成12年版)』

参考2 寝たきり・痴呆性・虚弱高齢者の将来推計



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」「社会福祉施設等調査」
「患者調査」「老人保健施設実態調査」から推計
「厚生省『平成8年度 厚生白書』」1996.

参考3 労働力人口の見通し



(注) ()内は構成比

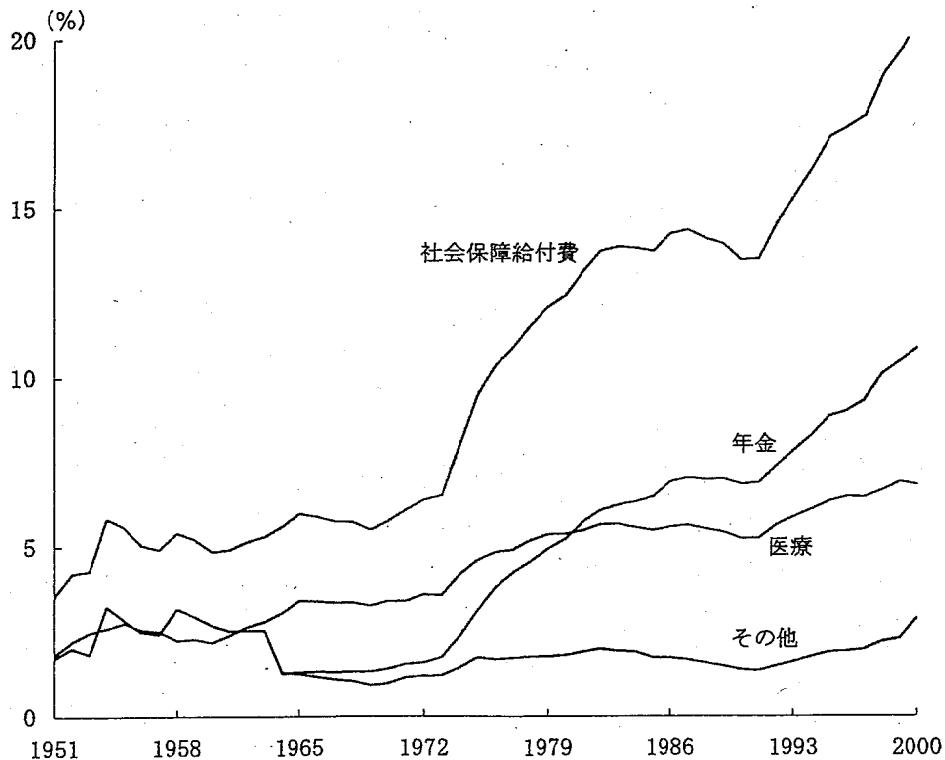
出所：1999年までは総務庁統計局「労働力調査」

2000年以降の見通しは労働省職業安定局推計(1998年10月)

雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」(1999年5月)

資料：(財)高齢者雇用均等開発協会「高齢社会統計要覧」2000

参考4 国民所得に対する社会保障給付費の比率



資料：国立社会保障・人口問題研究所『社会保障給付費(平成12年版)』2002.

参考5 先進諸国・地域における、移民受入に関するシナリオ別、
移民(総数と年平均)の規模(2000～2050年)

(千人)

シナリオ	I	II	III	IV	V
国または地域	中位推計	移民 (純移動) ゼロ	総人口維持 のための 移民	生産年齢人 口維持のため の移民	潜在扶養指 数維持のため の移民
A. 移民の総数					
フランス	325	0	1,473	5,459	-89,584
ドイツ	10,200	0	17,187	24,330	181,508
イタリア	310	0	12,569	18,596	113,381
日本	0	0	17,141	32,332	523,543
韓国	-350	0	1,509	6,426	5,128,147
ロシア	5,448	0	24,896	35,756	253,379
イギリス	1,000	0	2,634	6,247	59,722
米国	38,000	0	6,384	17,967	592,572
ヨーロッパ	18,779	0	95,869	161,346	1,356,932
ヨーロッパ連合	13,489	0	47,456	79,375	673,999
B. 年平均移民数					
フランス	7	0	29	109	1,792
ドイツ	204	0	344	487	3,630
イタリア	6	0	251	372	2,268
日本	0	0	343	647	10,471
韓国	-7	0	30	129	102,563
ロシア	109	0	498	715	5,068
イギリス	20	0	53	125	1,194
米国	760	0	128	359	11,851
ヨーロッパ	376	0	1,917	3,227	27,139
ヨーロッパ連合	270	0	949	1,588	13,480

Source : United Nations, Replacement Migration : Is it a solution to Declining
and Aging Populations? , 2001.

参考6 各国の出産・育児休暇制度

	出産休暇	父親休暇	育児休暇		家庭事情休暇
	期間(手当)		期間(手当)	パートタイム勤務 その他	
日本	14週(給60%)	×	1年(給40%)	時短orフレックス	2002年より事業主の努力義務
スウェーデン	12週(給80%)	2週(給80%)	18ヶ月(12ヶ月は給80%、その後3ヶ月は定額、3ヶ月は無給)	○	4週を男性に義務づけ(1995年～)
デンマーク	18週(失給90%)	2週(失給90%)	10週(失給60%)、その後父母各々に52週(失給60%)		52週のうち26週は事業主との合意が必要
フィンランド	17.5週(給66%)	1週(給66%)	6ヶ月(20週は給66%、その後は定額)	○	
ノルウェー	9週(給100%)	2週(無給)	3年(最初の1年は給100%、残りは無給で父母が1年づつ取得可)	○	4週を男性に義務づけ(1993年～)
ドイツ	14週(給100%)	×	3年(定額、最後の1年は無給、7ヶ月以降所得制限あり)	○	
オーストリア	16週(給100%)	×	36ヶ月(定額)	○	
オランダ	16週(給100%)	2週(給100%)	6ヶ月	○	
スイス	16週	×		○	
フランス	16週(給100%)	3日(有給)	3年(第1子は無給、第2子以降定額)	○	
ベルギー	15週(給75%) 但し1ヶ月は82%	3日(給100%)	3ヶ月(定額)	○	この他にキャリア休暇(85年～)の利用が可能
ルクセンブルグ	16週(給100%)		6ヶ月(定額)	○	
イタリア	5ヶ月(給80%)	×	10ヶ月(給30%)	○	授乳時間あり
スペイン	16週(給100%) 10週は父親に譲渡可能	2日(給100%)	3年(無給)	○	
ポルトガル	6週(給100%)	5日	6～24ヶ月(無給)	○	
ギリシャ	17週(給50%)	1日(有給)	父母各々に3.5ヶ月(無給)		
イギリス	18週(6週は給90%、その後は定額)	×	13週(無給)		
アメリカ		×	12週(無給)		
オーストラリア			1年(無給)		
ニュージーランド	14週(無給)	2週(無給)	52週(無給)		
カナダ	17週(55%)		35週(55%)		

参考7 各国の主要な保育サービス

	主な保育施設 名称	対象年齢	保育時間	保育施設入所率	
				(0-3歳)	(3-6歳)
日本	保育園 幼稚園	0-5 3-5	最長17時間 標準4時間	21	52
スウェーデン	Daghem	0-6	6:30AM-6PM	48*	79
デンマーク	Vuggestue Bornehave Aldersintegreret	0-2 2-7 0-7	7AM-6PM	58*	83
フィンランド	Palvakoti	0-7	7AM-5PM	48*	73
ノルウェー	Barnehager	1-6	7AM-5PM		
ドイツ	Krippe Kindergarten	0-3 3-6	全日制が多い 半日制が多い	5	85
オーストリア	Kinderkrippen			3	80
オランダ	Kinderdagverblijven	0-4	7AM-6PM	8	71
スイス					
フランス	Creche Ecole maternelle	0-2 3-6	8:30AM-4:30PM	29	99
ベルギー				30	97
ルクセンブルグ					
イタリア	Asilonido Uola maternal	0-3 3-5	8:30AM-4:30PM	6	95
スペイン				5	84
ポルトガル				12	48
ギリシャ					
イギリス	Day nursery	0-4	7:30AM-6PM	2	60**
アメリカ	Childcare center	0-5		26	71
オーストラリア	Long day care			-	80
ニュージーランド	Creche Kindergarten	0-5 3-5	全日制、フレックス等 半日制	25	85
カナダ					

*は1歳から

**は3-4歳

Source: Kamerman S.B. 2000 "Early childhood education and care: an overview of developments in the OECD countries" International Journal of Educational Research 33: 7-29.

参考8 平均的片働き世帯に対する経済的支援

	社会保障	税制	
	児童手当	税額控除 扶養控除	総給付
日本		2.28	2.28
スウェーデン	8.16		8.16
デンマーク	6.67		6.67
フィンランド	9.77		9.77
ノルウェー	8.36	1.37	9.73
ドイツ		9.86	9.86
オーストリア	12.92	4.34	17.26
オランダ	7.13		7.13
スイス	8.22	0.07	8.30
フランス	6.02		(6.02)
ベルギー	10.21	2.58	12.79
ルクセンブルグ	15.02	3.98	19.00
イタリア	9.44	1.73	11.17
スペイン			3.35
ポルトガル	5.05	2.71	7.76
ギリシャ			0
イギリス	7.02		7.02
アメリカ		3.34	6.09
オーストラリア	3.13		3.13
ニュージーランド			0
カナダ		6.32	6.32

Source: OECD The Tax/Benefit Position of Production Workers, OECD Taxing Wage 1999-2000.

注: 平均的な子育て家庭(夫婦と子供2人、稼得者は1人)にとって経済的支援(児童手当、税控除、総給付(両者の合計)の各々が製造業の平均賃金に占める割合。